

令和元年度介護保険事業の進捗状況について

1 高齢者数・認定者数の状況

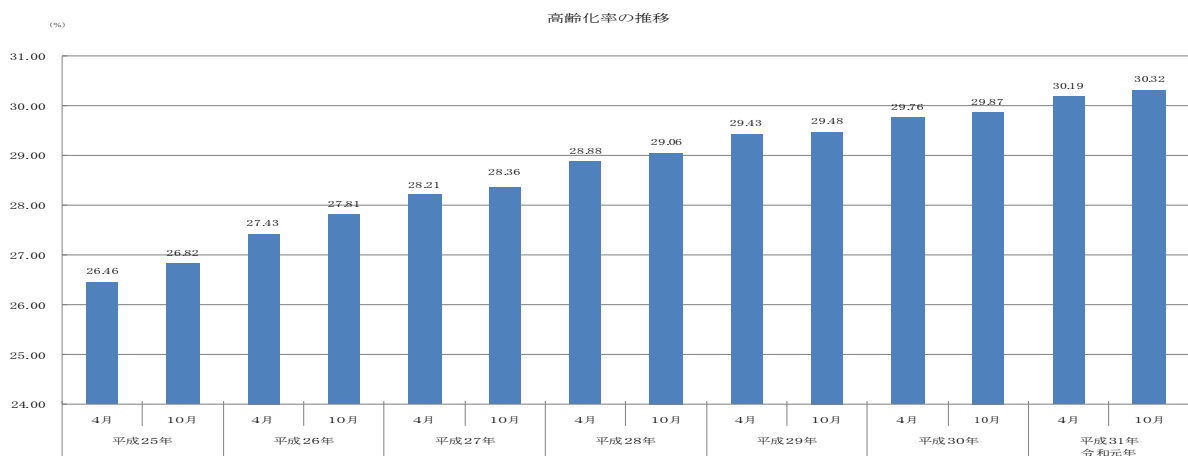
(1) 高齢者数の推移

住民基本台帳による令和元年10月1日現在の総人口は100,714人で、高齢者人口は30,539人、高齢化率は30.32%となっています。総人口及び40～64歳人口が年々減少している中、高齢者人口は年々増加しています。

区分	第6期計画期間(実績値)			第7期計画期間			
	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	R1年度	R2年度
総人口(人)	104,056	103,117	102,348	計画値	101,490	100,595	99,624
				実績値	101,604	100,714	
40～64歳人口	33,101	32,779	32,578	計画値	32,423	32,198	32,043
				実績値	32,358	32,164	
高齢者人口 (65歳以上)	29,510	29,962	30,176	計画値	30,408	30,563	30,614
				実績値	30,354	30,539	
前期高齢者 (65～74歳)	14,138	14,345	14,444	計画値	14,587	14,551	14,658
				実績値	14,543	14,478	
後期高齢者 (75歳以上)	15,372	15,617	15,732	計画値	15,821	16,012	15,956
				実績値	15,811	16,061	
高齢化率(%)	28.36	29.06	29.48	計画値	29.96	30.38	30.72
				実績値	29.87	30.32	

*住民基本台帳(各年度10月1日現在)

【※高齢化率の推移】



(2) 第1号被保険者数の推移

令和元年9月末現在の65歳以上の第1号被保険者数は30,421人となっています。高齢者人口と同様に第1号被保険者数も年々増加しています。

区分	H28年度		H29年度		H30年度		R元年度
	H28.9末	H29.3末	H29.9末	H30.3末	H30.9末	H31.3末	R1.9末
第1号被保険者数	29,860	30,001	30,068	30,131	30,235	30,340	30,421
65歳以上～75歳未満	14,259	14,350	14,359	14,397	14,446	14,384	14,379
75歳以上	15,601	15,651	15,709	15,734	15,789	15,956	10,001
85歳未満 85歳以上							6,041
(再掲)外国人被保険者	(64)	(62)	(60)	(61)	(63)	(66)	(69)
(再掲)住所地特例者	(79)	(77)	(77)	(85)	(82)	(86)	(82)

*介護保険事業状況報告

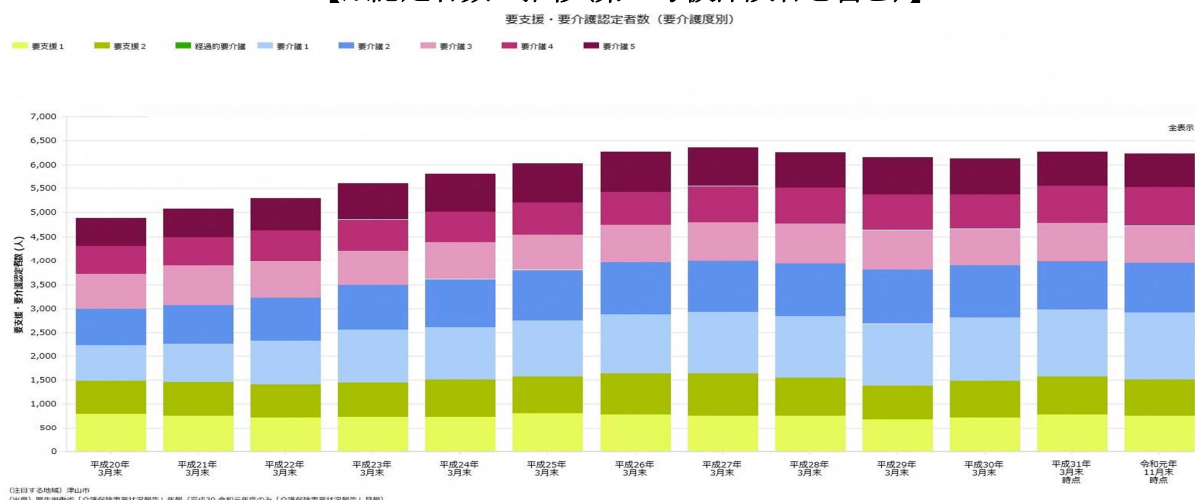
(3) 要介護度別認定者数の推移

令和元年9月末現在の認定者数は6,267人となっています。平成27年度から平成29年度にかけては減少傾向にありましたが、第7期中では若干増加傾向に転じており、今後の状況を注視する必要があります。

区分	第6期計画期間(実績値)			第7期計画期間			
	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	R1年度	R2年度
認定者数(人)	6,384	6,214	6,186	計画値 実績値	6,274 6,300	6,339 6,267	6,375
要支援1	781	708	706	計画値 実績値	717 764	719 762	721
要支援2	838	715	728	計画値 実績値	731 798	733 763	735
要介護1	1,324	1,304	1,324	計画値 実績値	1,342 1,388	1,354 1,393	1,358
要介護2	1,123	1,109	1,097	計画値 実績値	1,115 1,035	1,123 1,063	1,126
要介護3	795	846	820	計画値 実績値	840 806	855 786	867
要介護4	732	748	715	計画値 実績値	719 753	732 795	738
要介護5	791	784	796	計画値 実績値	810 756	823 705	830
うち、65歳以上の 第1号被保険者数	6,254	6,094	6,080	計画値 実績値	6,178 6,197	6,253 6,160	6,290
要支援1	773	702	701	計画値 実績値	709 761	710 754	711
要支援2	824	704	714	計画値 実績値	722 786	725 748	726
要介護1	1,299	1,283	1,303	計画値 実績値	1,323 1,368	1,336 1,372	1,341
要介護2	1,102	1,089	1,084	計画値 実績値	1,103 1,018	1,115 1,044	1,120
要介護3	776	823	800	計画値 実績値	817 793	832 774	844
要介護4	716	733	702	計画値 実績値	714 733	730 779	737
要介護5	764	760	776	計画値 実績値	790 738	805 689	811
第1号被保険者総数	29,407	29,860	30,068	計画値 実績値	30,408 30,235	30,563 30,421	30,614
第1号被保険者認定率(%)	21.3	20.4	20.2	計画値 実績値	20.3 20.5	20.5 20.2	20.5

*介護保険事業状況報告(各年度9月月報分)

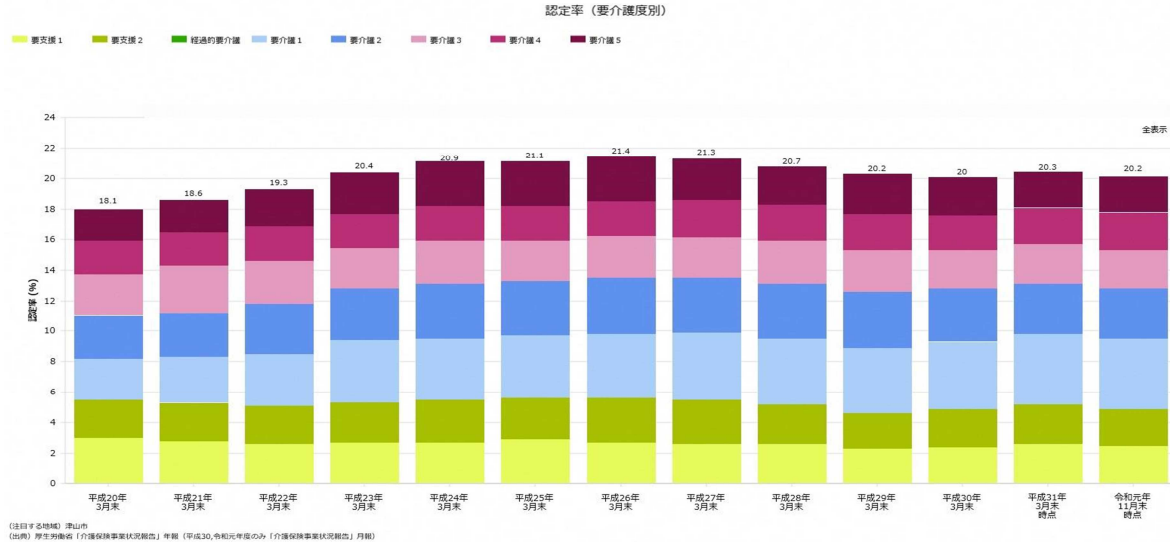
【※認定者数の推移(第2号被保険者を含む)】



*厚労省「見える化」システム

【※津山市における認定率の推移(第1号被保険者)】

令和元年11月末現在の認定率は20.2%となっており、ほぼ横ばいの状況となっています。

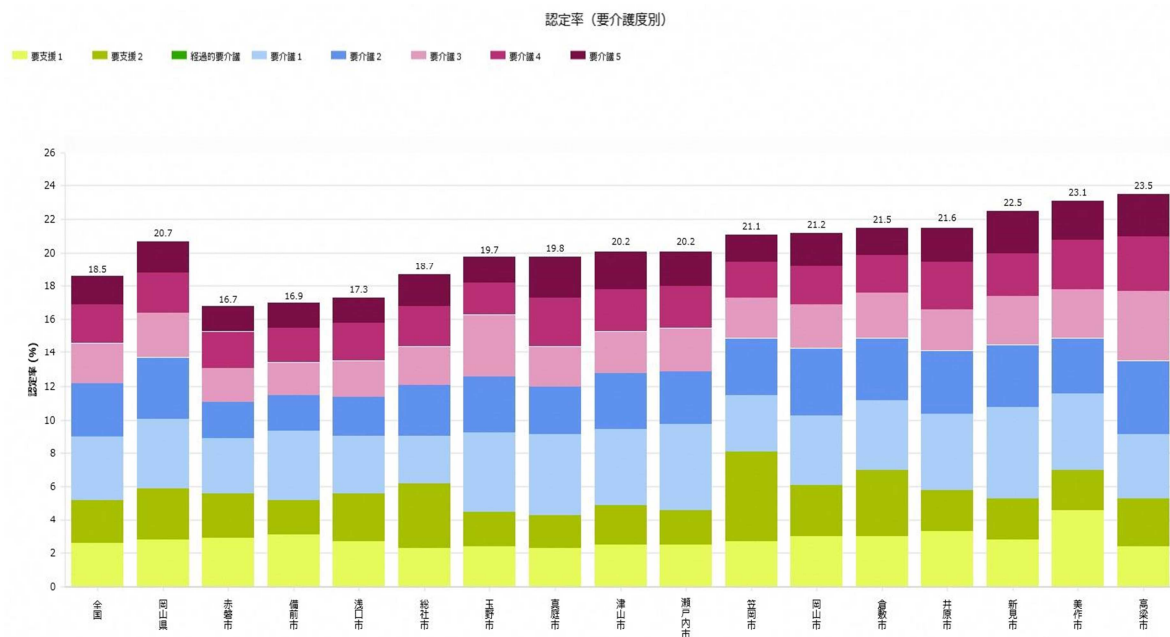


(注) 該当地域: 津山市
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (平成30, 令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

*厚労省「見える化」システム

【※岡山県内15都市の認定率比較(第1号被保険者)】

令和元年11月末現在の岡山県内15都市の認定率を比較すると、津山市はほぼ中間に位置しており、岡山県の平均値に近い状況となっています。



(補注) 令和元年(2019年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (平成30, 令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

*厚労省「見える化」システム

2 介護保険サービスの状況(令和元年度上半期実績)

(1) 利用件数の状況

令和元年度上半期における利用件数の状況については、全般的に見ると令和元年度の計画値(年間)に対して50.4%と、若干多い利用状況となっています。

施設サービス区分の介護医療院については、計画策定時には設置見込みがありませんでしたが、平成31年3月からサンホームつやまが介護老人保健施設から移行したことにより、皆増となっています。

単位：件

区 分		H30年度	R1年度		
		実績値	9月末実績	計画値	対計画比
施設サービス	小計	13,204	6,581	12,636	52.1%
	介護老人福祉施設	8,424	4,206	8,160	51.5%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	—
	介護老人保健施設	4,584	2,138	4,404	48.5%
	介護医療院	47	199	0	皆増
	介護療養型医療施設	149	38	72	52.8%
居宅系サービス	小計	8,629	4,302	8,508	50.6%
	特定施設入居者生活介護	3,608	1,802	3,576	50.4%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1,181	605	1,140	53.1%
	認知症対応型共同生活介護	3,840	1,895	3,792	50.0%
在宅サービス	小計	108,501	53,850	107,172	50.2%
	訪問介護	8,831	4,156	8,988	46.2%
	訪問入浴介護	391	186	492	37.8%
	訪問看護	3,179	1,537	3,012	51.0%
	訪問リハビリテーション	298	147	264	55.7%
	居宅療養管理指導	4,769	2,122	4,164	51.0%
	通所介護	11,667	5,327	11,532	46.2%
	地域密着型通所介護	3,672	1,905	4,368	43.6%
	通所リハビリテーション	11,190	5,751	10,584	54.3%
	短期入所生活介護	4,060	1,871	3,228	58.0%
	短期入所療養介護(老健)	1,120	581	1,236	47.0%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	—
	福祉用具貸与	22,446	11,465	20,580	55.7%
	特定福祉用具購入費	494	255	528	48.3%
	住宅改修費	564	275	564	48.8%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	—
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	—
	認知症対応型通所介護	527	251	540	46.5%
	小規模多機能型居宅介護	1,411	681	1,284	53.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	1	0	—
	介護予防支援・居宅介護支援	33,882	17,339	35,808	48.4%
介護(予防)サービス合計		130,334	64,733	128,316	50.4%

*介護保険事業状況報告

(2) 給付費の状況

令和元年度上半期における介護(予防)サービス給付費の状況については、全般的に計画値に対して51.0%と、若干多い状況となっています。

単位：千円

区 分		H30年度	R1年度		
		実績値	9月末実績	計画値	対計画比
施設サービス	小計	3,466,766	1,777,245	3,315,610	53.6%
	介護老人福祉施設	2,108,408	1,079,924	2,057,221	52.4%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	—
	介護老人保健施設	1,289,697	610,377	1,232,040	49.5%
	介護医療院	16,045	72,679		皆増
	介護療養型医療施設	52,616	14,265	26,349	54.1%
居宅系サービス	小計	1,756,666	882,108	1,763,059	50.0%
	特定施設入居者生活介護	600,717	297,415	611,356	48.6%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	219,734	112,626	215,175	52.3%
	認知症対応型共同生活介護	936,215	472,067	936,528	50.4%
在宅サービス	小計	3,629,215	1,844,071	3,742,533	49.3%
	訪問介護	525,806	282,430	522,044	54.1%
	訪問入浴介護	19,400	9,191	26,229	35.0%
	訪問看護	135,211	67,002	137,566	48.7%
	訪問リハビリテーション	10,471	4,926	10,324	47.7%
	居宅療養管理指導	21,399	11,794	22,576	52.2%
	通所介護	787,544	388,957	811,415	47.9%
	地域密着型通所介護	279,581	152,424	345,971	44.1%
	通所リハビリテーション	568,001	290,581	592,189	49.1%
	短期入所生活介護	260,079	123,620	210,572	58.7%
	短期入所療養介護(老健)	73,623	39,120	84,272	46.4%
	短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	—
	福祉用具貸与	219,525	112,686	224,367	50.2%
	特定福祉用具購入費	14,068	7,057	15,250	46.3%
	住宅改修費	38,691	18,435	38,274	48.2%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	—
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	—
	認知症対応型通所介護	55,787	27,990	54,787	51.1%
	小規模多機能型居宅介護	236,014	110,743	239,530	46.2%
	看護小規模多機能型居宅介護	0	269	0	—
介護予防支援・居宅介護支援	384,015	196,846	407,167	48.3%	
介護(予防)サービス合計		8,852,647	4,503,424	8,821,202	51.0%

単位：千円

区 分		H30年度	R1年度		
		実績値	9月末実績	計画値	対計画比
その他費用	特定入所者介護サービス費	341,663	172,741	363,083	47.6%
	高額介護サービス費	195,033	99,803	195,308	51.1%
	高額医療合算介護サービス費	9,365	34,955	36,246	96.4%
	審査支払い手数料	8,339	4,924	9,652	51.0%
その他費用合計		554,400	312,423	604,289	51.7%

*介護保険事業状況報告

3 第7期計画の目標に対する中間評価

(1) 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進

現状と課題	<p>本市では、住民主体の介護予防活動である「めざせ元気！！いけないからだ講座」の取組をすすめており、約200箇所の通いの場ができています。しかし、認定率は全国平均を上回っており、今後も後期高齢者・高齢者世帯の増加への対応が課題となっている。</p> <p>また、公会堂までの通いの場に行けなくなったり、家事や暮らしの中でのちょっとした支援を望む声も上がっており、介護予防とともに、生活支援の提供、見守り、歩いて通える距離への通いの場づくりなど、支え合いの地域づくりの推進が望まれる。</p>
取組	<p>①地域包括ケア会議の充実 ②在宅医療・介護連携の推進 ③生活支援サービスの体制整備 ④地域介護予防活動の支援 ⑤認知症施策の推進</p>
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・個別地域ケア会議の開催回数…………… (H28年度：38回 → R2年度：50回) ・小地域ケア会議の設置箇所数…………… (H28年度：22箇所 → R2年度：44箇所) ・医療・介護連携研修会の開催回数…………… (H28年度：4回 → R2年度：4回) ・生活支援サポーター養成講座受講人数… (H28年度：115人 → R2年度：80人) ・いけないからだ講座の設置箇所数…………… (H28年度：199箇所 → R2年度：215箇所) ・ふらっとカフェの設置箇所数…………… (H28年度：0箇所 → R2年度：70箇所) ・認知症カフェの設置箇所数…………… (H28年度：5箇所 → R2年度：8箇所) ・認知症サポーター養成講座受講人数… (H28年度：1,008人 → R2年度：1,000人)
R1年度上半期の状況	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別地域ケア会議の開催回数…………… (R2年2月末現在 45回開催 189事例) ・小地域ケア会議の設置箇所数…………… (R2年2月末現在 28箇所) ・医療・介護連携研修会の開催回数…………… (R2年2月末現在 5回開催) ・生活支援サポーター養成講座受講人数… (R2年2月末現在 14名受講) ・いけないからだ講座の設置箇所数…………… (R2年2月末現在 216箇所) ・ふらっとカフェの設置箇所数…………… (R2年2月末現在 27箇所) ・認知症カフェの設置箇所数…………… (R2年2月末現在 4箇所) ・認知症サポーター養成講座受講人数… (R2年2月末現在 1,315人受講)
自己評価	<p>【地域ケア個別会議】：高齢者の望む暮らしの自己実現を目指し、自立支援型個別ケア会議として週1回定例開催。ケアプラン作成やアドバイスなど内容面での質の向上が求められる。</p> <p>【小地域ケア会議】：地域づくりに関する事業を実施する関係が集まり、地域づくり応援事業を中心に取り組みやすい組織体制・支援体制を協議（5回開催）</p> <p>【生活支援サポーター】：H26から講座を開催。受講人員に伸び悩みがあり広報を拡げた。</p> <p>【いけないからだ講座】：R1年度は4箇所設置が目標で、既に7箇所は立ち上がった。</p> <p>【ふらっとカフェ】：R1年度新たに32箇所以上を設置し目標50箇所。今後もPRを行っていく。</p>
課題と対応策	<p>【地域ケア個別会議】：7月にアドバイザー研修会開催。アドバイザー各専門職からも企画会議に実行委員として参加をつのり、助言の質の向上や研修の充実をはかり3月開催予定。司会者研修・事例提供者プラン研修、及びサービス提供事業所向けの自立支援研修会開催。今後、会議から出た不足する生活支援サービスについても検討していく予定。</p> <p>【小地域ケア会議】：今年度、地域づくり応援事業として連携しながらすすめた大崎地区での課題等を整理し、今後の新規取り組み地区での支援に活かす。</p> <p>【生活支援サポーター】：講座のちらし配布や呼びかけを新聞折り込みや老人クラブ、生涯現役セミナーなどでPR。受講人数とともにサポーターが活動内容も含めて課題整理していく。</p> <p>【いけないからだ講座】：関係者が共通認識をもって働きかけたことで、今年度目標は達成予定だが、未設置地域に引き続き働きかけは必要。世話役の人材育成・確保や場所などの課題も地区と共有できた。新たに地区を選定したり、参加継続に向けての支援が必要。</p> <p>【ふらっとカフェ】：下半期も開設に向けて継続して周知啓発を行う。また、開設したカフェの継続支援のためカフェリーダーの交流会を開催。</p>

(2) 介護給付適正化の推進

現状と課題	<p>平成31年3月31日時点で本市の第1号被保険者数30,340人、介護認定者6,172人(第1号被保険者)、認定率は20.3%と全国平均の18.3%を上回っている状況にある。</p> <p>毎月約480件の認定調査票の点検、住宅改修の着工前点検、介護給付費の通知等は目標に準じて実施しているが、ケアプラン点検は十分できていない状況にある。昨年度から市が居宅介護支援事業所の実地指導を担当することに伴い、個々のケアプランが自立支援に資するケアプランになっているか、また如何に効率的に点検していくかが大きな課題となっている。</p>
取組	<p>介護を必要とする方を適正に認定し、真に必要な「過不足のないサービス」を適切に提供することができるよう介護給付の適正化をはかる。</p> <p>①調査票点検による介護認定審査の適正化 ②認定調査員・審査会委員の資質向上 ③自立支援に資する住宅改修 ④介護給付費周知による介護給付の適正化</p>
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定に係る調査票の点検実施率…… (H28年度：100%→R2年度：100%) ・調査員研修・認定審査会研修の実施回数… (H28年度：5回→R2年度：5回) ・ケアプラン点検の実施件数…………… (H28年度：574件→R2年度：600件) ・住宅改修の着工前点検の実施率…………… (H28年度：100%→R2年度：100%) ・介護給付費通知の実施率…………… (H28年度：100%→R2年度：100%)
R1年度上半期の状況	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定に係る調査票の点検実施率（実施率100%） 2月末時点で5,062人の調査票を保健師が点検 ・調査員研修・認定審査会研修の実施回数（5回実施） 調査員ミーティング3回、審査会委員全体会1回、10合議体ごとの研修会1回 ・ケアプラン点検の実施件数 2月末時点で453件 ・住宅改修の着工前点検の実施率（実施率100%） 着工前に担当者が書類審査し、必要に応じて作業療法士等による現地確認 ・介護給付費通知の実施率（実施率100%） 年3回予定している介護給付費通知は2回通知済
自己評価	<p>【要介護認定に係る調査票】：点検は100%実施できているが、点検内容、文章表現等については点検者間でさらに意識統一する必要がある。</p> <p>【調査員研修・審査会委員研修】：目標の回数は実施できている。また岡山県主催の新任研修、現任研修にも積極的に参加を促している。</p> <p>【ケアプラン点検】：サービス担当者会議への参加、ケアプラン適正化研修会の開催、全居宅介護支援事業所の実地指導、岡山県のアドバイザー派遣事業を活用してのケアプランチェックを実施し、適正化に努めた。今後も引き続き実施していく。</p> <p>【住宅改修の着工前点検】：100%実施できている、引き続き点検していく。</p> <p>【介護給付費通知】：年2回実施しており、引き続き実施していく。</p>
課題と対応策	<p>【要介護認定に係る調査票】：点検については、点検者間で情報交換を密にし、調査内容、文章表現等について意識統一していくようにする。</p> <p>【ケアプラン点検】：軽度者に対する福祉用具貸与、厚生労働大臣の定める回数以上となる訪問介護（生活援助中心型）など、適正利用が求められるケースが見受けられるため、適正化研修会の開催、アドバイザー派遣事業の継続等によりケアプランの適正化を推進していく。また、居宅介護支援事業所の実地指導の機会を捉えて、効果的・効率的にケアプランを点検し、ケアプランの質の向上を目指していく。</p>